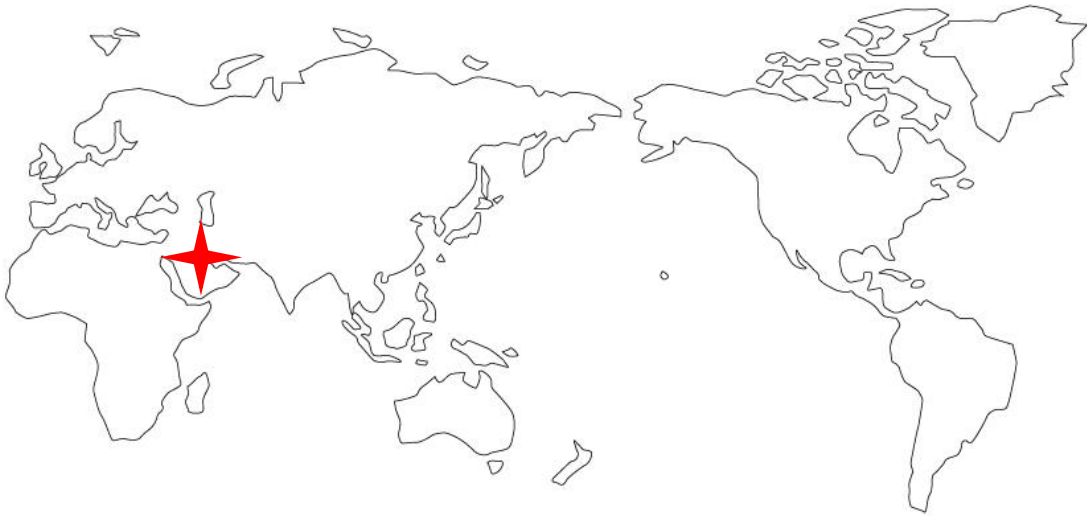


2019年9月20日 発行

JSS 特別レポート

JSS Special Report

アブカイク攻撃と今後想定されるシナリオ (サウジアラビア、中東地域：軍事衝突)



株式会社ジェイ・エス・エス

危機管理コンサルティング事業本部

契約企業様向けウェブサイト：<https://www.jss-ltd.co.jp/rmc>

アブカイク攻撃と今後想定されるシナリオ 《サウジアラビア、中東地域：軍事衝突》

9月14日にサウジアラビア東部の石油関連施設が無人機等で攻撃された事件は、原油価格の高騰を招くとともに、サウジアラビアの石油施設の防衛体制に疑問を生じさせた。米高官は「イランからの出撃」を主張しているが、決定的な証拠はまだ出ていない。

国際メディアは、米国やサウジアラビアが対イラン軍事行動に出る可能性について様々な憶測を報じているが、万一実行されればさらなる報復の連鎖を誘発することになり、依然、関係諸国は慎重な姿勢を見せている。

1. 出撃地点は依然不明も再び高まる湾岸地域の緊張

9月14日（土）未明に発生したサウジアラビア東部のアブカイク、フレイスの石油関連施設に対する無人機等による攻撃後、ペルシャ湾岸地域の緊張が一層高まっている。

事件直後、イエメンの北西部を実効支配中のシーア派組織「アンサー・アッラー（以下『ホーシー派』）」のヤヒヤ・サレー軍報道官が同組織のメディア「マスィーラTV」を通じて声明を発出し、「10機の無人機で攻撃した」と主張したが、被害が少なくとも19か所（米政府発表）にも上る点や、従来の攻撃には見られない攻撃精度などから、疑問の声が上がっている。

ポンペオ国務長官など、米政府高官らは当初から攻撃が「イラン領土から実施された」と主張しているほか、中東情勢を専門とした「ミドル・イースト・アイ（MEE）」は、15日の記事でイラクから親イランのシーア派民兵組織によって攻撃が実行された可能性について報じるなど、出撃地点に関しては分析の食い違いが生じている。

[国防省の記者会見の様子]



画像：サウジ国防省

サウジアラビア側では国防省が、18日（水）夜にリヤドで記者会見を開催し、攻撃には「イラン製の18機の無人機と7発の巡航ミサイルが使用された」と発表するとともに、攻撃に遭った施設の画像や施設内の監視カメラ映像、収集された無人機やミサイルの残骸を公開して、イランの関与を断言した。

米国では最近、対イラン強硬派であるボルトン大統領補佐官が解任された

ことや、9月末にニューヨークで開催予定の国連総会でトランプ大統領とロウハニ大統領が会談する可能性などが浮上していた。

そうした中での今回の前例のない大規模攻撃により、米国・イランの緊張緩和への期待は大きく低下し、緊張が再び高まっている。イランの関与について決定的な証拠はないものの、国際メディアは米国もしくはサウジアラビアが、イランに対して軍事的な対応を採るのかどうかに焦点を当てている。

2. ホーシー派、人民動員部隊、イランいずれにも動機はある

イランのロウハニ大統領およびイラクのアブドゥルマハディ首相は、攻撃への関与を明確に否定しているが、多様な情報を分析する限り、ホーシー派、イラクのシーア派民兵組織、イランのいずれにも十分な動機があると言える。

イエメンのホーシー派については、その声明の中でも述べているとおり、4年以上の軍事介入に対する報復としてサウジアラビアの主要な標的を攻撃する理由は十分であり、泥沼化している内戦からサウジアラビアの撤退を促し、状況の打開を図りたい意図が理解できる。

イラクでイランが支援するシーア派民兵組織「人民動員部隊 (PMF)」は、ここ数か月、立て続けにイラク国内の基地や武器庫、車列などがイスラエルによると見られる無人機等に爆撃されている。イスラエルの同盟国である米国に対して報復として揺さぶりをかける目的があったとしても頷ける。

イランについては、米国による相次ぐ制裁強化で経済的に追い込まれており、現在は2015年核合意のカウンターパートである欧州諸国から十分な救済策を引き出すことに焦点を当てている。ホルムズ海峡の封鎖だけではなく、サウジ国内の石油関連施設を極めて高い精度で攻撃できるとのメッセージを送ることにより、国際社会にプレッシャーを与えて自国に有利な交渉を進めようと考えたとしても不思議ではない。

以上の点から、ホーシー派による単独攻撃なのか、PMFやイラン革命防衛隊との共同作戦かは不明であるが、イランが何らかの形で関与している可能性は極めて高いものと見られる。

3. 米国、サウジにとっては軍事・諜報上の失敗

今回の攻撃で、経済面ではサウジアラビアの1日の石油生産高が半減し、世界の石油生産高の約5%が影響を受けたことで石油価格の高騰を招いた。改めて、国際石油市場の脆弱性が浮き彫りになり、特に中東地域の石油に大きく依存している日本などの消費国にとっては痛手となった。

軍事面では、同地域の防衛に膨大なコストを投じてきた米国、サウジアラビア両国にとって、いとも簡単に最重要施設が叩かれたことは、屈辱的な防衛の失敗であったと言

える。

米軍はペルシャ湾岸沿いのクウェート、カタール、バーレーンの基地に少なからぬ人員を派遣し、防空レーダーやミサイル防衛システムを配備して、海上にもミサイル駆逐艦などが遊弋している（このことから米軍関係筋は、「海上からの攻撃ではない」と指摘している）。

米軍の同地域における主要な目的は、米軍基地の防衛、ペルシャ湾岸の航路の安全確保に加え、サウジアラビア国内の石油関連施設、米国権益の防衛であり、まさに今回のようなイランからの攻撃を想定していた筈であった。米国の軍機関、情報機関は事前に攻撃を傍受して回避することに失敗したということになる。

サウジアラビア自身もまた、多大なコストをかけてPAC-3ミサイル防衛システムやレーダーを導入、配置してきたが、国の最も重要な施設の防衛には役立たなかったことになる。今回の攻撃結果を踏まえて、同国は米軍と共に防衛体制を練り直す必要性に迫られている。

4. 局地的な軍事行動は報復の連鎖を生み出す可能性がある

サウジアラビア政府は19日（木）、リヤド首都圏で非常警報サイレンの作動試験を実施しており、今後、リヤド地区に対する攻撃の可能性をも想定していることが窺える。

14日の深夜、上空に「飛来物を確認した」と報告した隣国クウェートもまた、地域の緊張を受けて18日（水）に軍事演習を実施したと発表した。

イエメンのホーシー派の報道官は、14日および18日の声明で、サウジアラビアのみならず「アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ、アブダビに数十か所の標的があり、いつでも攻撃可能」と宣言している。ただし、これはUAEのイエメンからの撤退を促すことが主旨でもあった。

〔 声明を発表するホーシー派報道官 〕



画像：Masirah TV

にわかに湾岸地域の緊張が高まる中、国際メディアが指摘するように、米国、サウジアラビアおよびその同盟国がアブカイクの攻撃主体に対して何らかの軍事行動を行うのかどうかについては、全面戦争の可能性は依然、極めて低いと見てよいものの、他方で局地的な軍事行動の可能性を完全に排除することもできない。

具体的に想定し得るのは、イラン国内の軍事標的（革命防衛隊のミサイル基地、石油関連施設など）やイラク国内のPMF基地、武器庫、イエメンのホーシー派、シリア国内のイラン関連施設に対する攻撃の可能性である。

ただし、イランが攻撃に関与したとの決定的な証拠が公開されていない現状では、そ

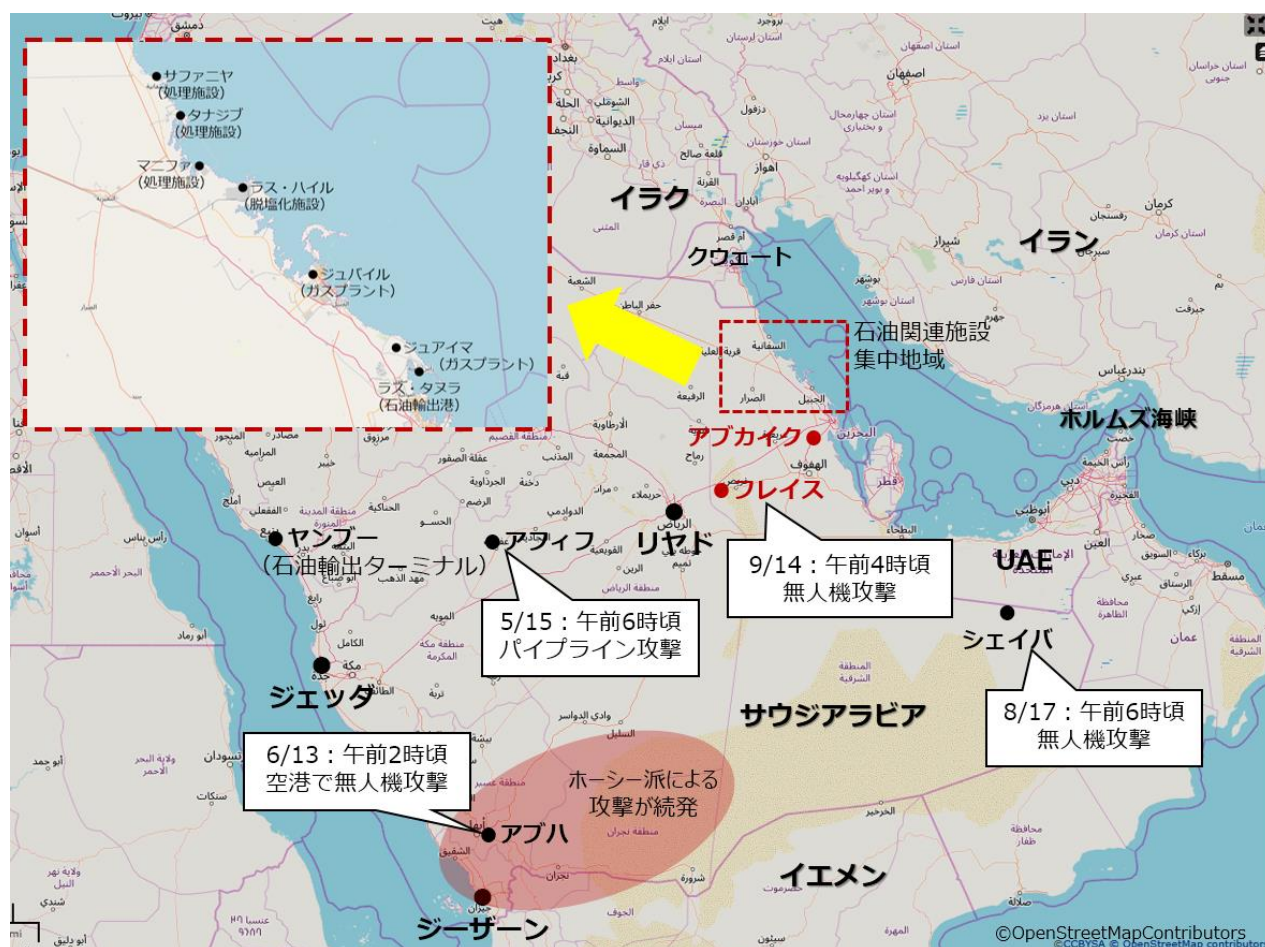
うした攻撃の正当性を主張することは困難であり、むしろイランからの反撃を正当化し、その同盟勢力からの攻撃を誘発することになりかねない。

サウジアラビアは、9月末までに通常の石油生産高を復帰させることを最優先とするであろうし、主要施設へのさらなる被害は避けたいと考えている筈である。国防省は18日の会見で「イランの関与」を非難したが、「イランから攻撃が行われた」と断言していないのは、対応を決定していないことの表れとも受け取れる。

米国のトランプ政権もまた、来年に選挙を控え、中東への軍事介入という公約違反により危険を冒したくはないものと見られ、軍事行動にはあくまで慎重な姿勢を崩していない。イランはそれを理解した上で、挑発的な行動に出ている可能性もある。

一方で、イランの関与を決定的に裏づけるような証拠が公開された場合には、両国ともに無反応に徹するわけにはいかない。したがって、両国は敢えてそのような証拠を公開しないという可能性もあるが、いずれにせよ、今後も両国高官の発言や国軍の動向を注意深く分析する必要がある。

[サウジアラビアで最近起きた攻撃と標的となり得る主要な石油関連施設の位置]



5. 全面戦争の可能性は依然低いが最悪のシナリオを想定した危機管理体制の再確認を

前述のとおり、米国、サウジアラビアによる対イラン軍事行動の可能性は現時点では低いと見られるものの、ホーシー派によるイエメン側からの攻撃は継続しており、その範囲も確実に拡大している。さらに今後はイラク側、イラン側からの攻撃の危険性も織り込むとなると、サウジアラビアほか湾岸諸国のほとんどが標的となり得ると言わざるを得ない。

ホーシー派が常々宣言しているとおり、あくまで標的となっているのはサウジアラビア国内の石油関連施設、アラムコ社関連施設、軍事基地、空港などであり、今回のアブカイクの攻撃のような精度の高い攻撃であれば、一般市民の巻き添え被害の可能性は低い。

ただし、これまでにホーシー派の攻撃により、市民が巻き添えになり死傷した事例もあることから、最悪のシナリオ（局地的な軍事行動とその後の報復合戦）を想定した非常時の危機管理体制の見直しをお勧めする。

具体的には、住居、事務所、工場等の火災設備の再確認（消火器、煙感知器、スプリンクラー、防火扉付きの非常階段等）、日常備蓄（特に飲料水と食料）、緊急時連絡網の確認や、防災訓練の実施および避難ルートの検討などに加え、引き続き本社、現地駐在員、現地職員等のネットワークを活かした情報収集に努める必要がある。

以 上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。